

令和7年 大館市の10大ニュース

順位	項 目	説 明
1	北鹿ヘルスケアネットが地域医療連携推進法人に認定	令和6年12月に一般社団法人として設立した「北鹿ヘルスケアネット」(大館市など4法人で構成)が、秋田県の地域医療構想調整会議や医療審議会を経て、令和7年4月、県内2例目となる地域医療連携推進法人の認定を受けた。 人口減少下での患者減少、医療従事者不足が同時進行する中、“地域全体”で医療提供を持続させる仕組みを構築し、4月以降、経営母体の異なる病院間での医療従事者派遣、共同研修、介護施設との間でのオンライン診療などの取組みを行っている。 医療を取り巻く環境が激変する中において、医療圏内外での連携拡大による地域医療の維持を目指す。
2	おおだて未来づくりプランの見直し	社会情勢の変化や、急速に進む少子高齢化と人口減少などに対応するため、「多角的な少子化対策」、「起業や事業承継への支援」、「マーケティングに基づく移住・定住の体制整備」を柱とする見直しを行った。 今回、追加・修正した施策については、おおだて未来づくりプランの折り返しとなる2年間で着実に取り組んでいく。
3	過去最多のツキノワグマ異常出沒に官民挙げた対策を実施	ツキノワグマの出沒が平年の10倍以上となる1,300件を超え、これまでの最多であった令和5年度の618件を大きく上回る異常事態となった。また、被害件数も人身被害7件を含む80件を超えるなど、市民生活や経済活動に深刻な影響を与えた。 捕獲用の檻を32基から40基へ増やしたうえで、捕獲活動期間を延長するなど捕獲体制を強化し、市民への迅速な出沒情報の提供や注意喚起、関係機関と連携しての追い払いの実施など、官民を挙げて対策にあたった。
4	大手不動産デベロッパーと建築物木材利用促進協定を締結	8月25日、大手不動産デベロッパーの三菱地所レジデンス株式会社と、北鹿地域林業成長産業化協議会、大館市の3者で「大館市産森林認証材等の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」を締結した。 協定に基づき、大館市産森林認証材等の利用促進や安定供給体制の構築、普及啓発活動などに共同で取り組む。第1弾として、世界的建築家である 隈 研 吾 氏 がデザイン監修する新築分譲マンション「ザ・パークハウス 武蔵小杉タワーズ」(神奈川県川崎市・地上50階建てツインタワー・建設中)の共用部の家具の一部で大館市産認証秋田スギや広葉樹の活用を計画している。
5	令和7年産米の輸出契約が100トン突破	1月30、31日の両日、農産物の販路拡大に向け、大館産米を核とする輸出プロモーション事業として、ロサンゼルスでトップセールスを実施した。 その後、交渉を進めた結果、令和7年産米の輸出契約が133トンとなった。 今後は関税の影響を考慮し、輸出先の多角化にも取り組む方針としている。
6	公民連携によるスタートアップ企業との連携が始動	公民連携による市民サービスの向上、市内で培った事業モデルの全国展開、スタートアップ企業の誘致を見据え、連携事業に着手。3月25日に「大館市長“直談判”ピッチ」を開催し、社会課題解決に向けたビジネスプランの募集に、県内外の10社から提起があり、パートナー候補3社を選定。令和7年はパートナー企業以外のスタートアップ企業も含め、公民連携による実証事業を5件実施。
7	個人市民税の調定額が初めて30億円突破	令和7年度の個人市民税の調定額が、前年度の25億円から大幅増の30億円となった。 これは主に、定額減税による減額分の回復に加え、農業所得や給与所得が前年度を大きく上回ったことによる。
8	第2期大館市地域福祉計画・地域福祉活動計画がスタート	今年度から令和11年度までを計画期間とする福祉分野の上位計画である「第2期大館市地域福祉計画・地域福祉活動計画」が、市及び社会福祉協議会の一体的な計画としてスタート。 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、「つながり支え合う大館」を基本理念として地域共生社会の実現を目指す。
9	『『ポッチャのまち大館』宣言～ポッチャを通じたまちづくり』がスポーツ振興賞の「観光庁長官賞」を受賞	ポッチャを通じた共生社会実現への取組みと、タイ王国ポッチャチームとの交流を通じたスポーツツーリズムの推進などが評価され、『『ポッチャのまち大館』宣言～ポッチャを通じたまちづくり～』が、日本スポーツツーリズム推進機構によるスポーツ振興賞観光庁長官賞を受賞した。
10	道路等包括管理業務(包括的民間委託)の地域拡大	先に本格実施した南地域に続き、西地域を令和7年4月から契約期間3年間、年間約1億円の事業規模で委託した。 この西地域では新たに農道・林道の一部や公園の草刈等を追加し、「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の多分野連携に進化させている。
10	ニホンザリガニ第2人工生息地が完成	令和4年度に着工したニホンザリガニ第2人工生息地が、8月に完成した。 絶滅が危惧されるニホンザリガニの数少ない個体が安定して繁殖できるよう、生息状況のモニタリングと環境整備を継続し、天然記念物「ザリガニ生息地」を守っていく。
10	マイナ救急スタート	令和7年10月1日から総務省消防庁と連携した「マイナ救急」の実証事業を開始した。 傷病者のマイナ保険証(健康保険証として利用登録したマイナンバーカード)を活用し、傷病者の医療情報等を閲覧することにより、迅速かつ適切な医療対応を実施します。